

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2017/12/29	2018/4/30	2018/5/11	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	22,764.94	22,467.87	22,758.48	24,129.34	2018/1/23	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	24,719.22	24,163.15	24,831.17	26,616.71	2018/1/26	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	112.69	109.34	109.39	125.86	2015/6/5	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 北朝鮮が拘束していた3人の米国人を解放するなど融和姿勢を示したことや米国の性急な利上げに対する警戒感が後退したことなどを背景に上昇 ~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+285.70円(+1.27%)、TOPIXが+23.44ポイント(+1.32%)となり、北朝鮮が拘束していた3人の米国人を解放するなど融和姿勢を示したことや米国の性急な利上げに対する警戒感が後退したことなどを背景に上昇しました。業種別(東証33業種)にみると、水産・農林業、ガラス・土石製品、金属製品など26業種が上昇する一方、繊維製品、空運業、非鉄金属など7業種が下落しました。

GW(ゴールデンウィーク)明けの7日は、先々週末の米国株市場が市場予想を下回る雇用統計の発表を受けて上昇したことなどから、上昇して始まりました。その後週末にかけては、8日にトランプ大統領がイランとの核合意から離脱し、イランに対する経済制裁を再開することを発表したことを背景に下落する場面はあったものの、①9日、北朝鮮が拘束していた3人の米国人を解放し、米国に対して融和姿勢を示したこと、②米国連銀総裁が相次いで利上げを慎重に進める姿勢を示したこと、③ドル円が109円台を中心に安定的に推移し、円高に対する警戒感が後退したことなどから堅調に推移し、日経平均は22,700円台を回復して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
5月14日	Mon	日本	国内企業物価指数(前年比)	4月 2.1%
5月15日	Tue	日本	30年利付国債入札	
		米国	第3次産業活動指数(前月比)	3月 0.0%
5月16日	Wed	米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	5月 15.8
		中国	小売売上高(除自動車)(前月比)	4月 0.2%
		日本	鉱工業生産(前年比)	4月 6.0%
5月17日	Thu	日本	GDP(国内総生産)速報値(年率/季調済/前期比)	1-3月期 1.6%
		米国	住宅着工件数	4月 1319千件
5月18日	Fri	日本	鉱工業生産(前月比)	4月 0.5%
		日本	5年利付国債入札	
5月17日	Thu	日本	機械受注(前月比)	3月 2.1%
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	5月 23.2
5月18日	Fri	日本	景気先行指標総合指数	4月 0.3%
		日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	4月 0.9%

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 北朝鮮問題が地政学的リスクから経済復興への期待に転じつつあることや、円安ドル高基調、自社株買いへの期待などから、日経平均は23,000円回復を目指す展開 ~

今週の日本株市場は、イランを巡る中東情勢の悪化を背景とした原油価格の上昇は企業のコスト上昇に繋がるため注意を要するものの、①北朝鮮問題において地政学的リスクが後退する一方、経済復興への期待がでてきたこと、②シカゴIMM通貨先物の投機筋の円ネットポジションが再びショートに傾きつつあるなど、当面円安ドル高基調の継続が期待できること、③決算発表が終盤を迎える中、2018年度の会社業績予想は総じて市場予想を下回る傾向にあるものの、決算発表から株主総会にかけて発表される企業の自社株買いの設定率は2017年4-6月期を上回る可能性がでてきたことなどから堅調に推移し、日経平均は23,000円回復を目指す展開を予想します。

その他の注目材料として、日本では主要企業の決算発表に加え16日のGDPや17日の機械受注、18日のCPI、米国では15日の小売売上高やニューヨーク連銀製造業景気指数、16日の鉱工業生産や住宅着工件数、中国では15日の鉱工業生産などが挙げられます。

